



環境経営レポート

作成日:2026年2月24日

対象年度:2025年度

対象期間:2025年2月1日~

2026年1月31日

 地域未来牽引企業

東工・バレックス株式会社



目 次

■対象範囲（認証・登録範囲）	1 頁
■組織の概要	1 頁
■環境経営方針	3 頁
■環境経営目標	4 頁
■主要な環境経営計画	5 頁
■環境経営目標及び実績	6 頁
■環境経営計画の取組結果とその評価、2026 年度の取組内容	8 頁
■環境関連法規等の遵守状況の確認とその評価	10 頁
■環境関連法規への違反、訴訟等の有無	11 頁
■代表者による全体評価と見直し・指示	11 頁

東工・バレックス株式会社 環境経営レポート

当社は、環境省・エコアクション21(EA21)パイロット事業に参加して2003年10月から本社・工場で環境に対する本格的な取組を開始し、2004年11月15日付けで現在は一般財団法人 持続性推進機構殿となった法人の認証・登録(No.0000004)がなされました。その後認証・登録制度変更に伴う福島工場及び大阪営業部を含めた当社の全組織に改めた活動を2010年度から開始しました。

2025年2月から2026年1月までの2025年度の結果と2026年度の実施内容を次に報告いたします。

■対象範囲(認証・登録範囲)

対象範囲及び事業活動は、全組織・全活動と致します。

認証・登録事業者：東工・バレックス株式会社

事業活動：調節弁の設計・製造・販売

対象事業所：東工・バレックス株式会社 本社・工場

東工・バレックス株式会社 福島工場

東工・バレックス株式会社 大阪営業部

バレックスエンジニアリング株式会社(略称：VEC 活動単位として本社・工場に含まれる)

■組織の概要

●事業者名及び代表者氏名

東工・バレックス株式会社

代表取締役社長 横山 達也

●所在地

本社・工場 及び VEC：東京都江戸川区松島4丁目2番17号

福島工場：福島県いわき市遠野町滝字才ノ神93-239

大阪営業部：大阪府大阪市北区中津1丁目12番3号

●環境管理責任者氏名

常務取締役 営業本部長 齋藤 一美

●担当者連絡先

担当者 IH室 金賀 厚

電話番号 03-3655-5161

FAX番号 03-3655-6769

ホームページ www.toko-valex.co.jp

●事業内容の概要

調節弁の設計・製造・販売

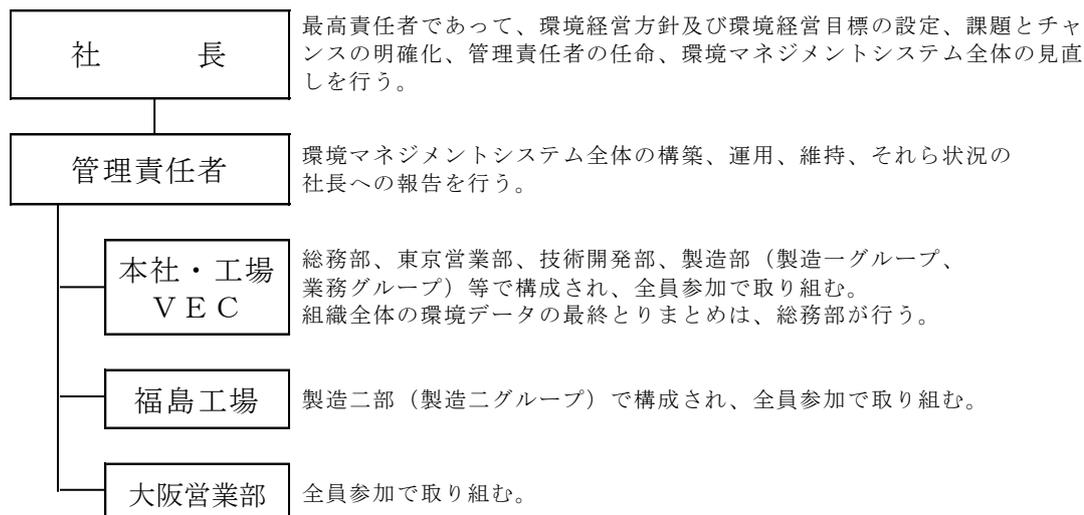
各事業所の主要事業内容：本社・工場：営業業務、設計、購買、製造、試験・検査

福島工場：購買、機械加工全般

大阪営業部：営業業務

VEC：計装品取付、アフターサービス

●環境経営組織と役割、責任及び権限の概要



●事業所の規模

売上高	1,827 百万円		
人員総数	66 人		
	本社・工場	福島工場	大阪営業部
事業所の人員	44 人	17 人	5 人
事業所の延べ床面積	1100 m ²	1010 m ²	111 m ²

●事業所の立地条件

本社・工場 : 準工業地域
 福島工場 : 計画外区域
 大阪営業部 : 商業地域

●その他

レポートの対象期間 : 2025 年 2 月 1 日 ~ 2026 年 1 月 31 日
 基準ガイドライン : エコアクション 2.1 ガイドライン 2017 年版
 事業年度 : 2025 年度 (2 月 1 日 ~ 翌年 1 月 31 日 (上記レポート対象期間に同じ))
 次回環境経営レポート作成予定 : 2027 年 2 月中旬 頃

■環境経営方針

当社は、環境経営の推進をとおして顧客にバルブ等製品を提供するにあたり、経営理念に基づいた次に示す環境経営方針を定めております。

1. 資源とエネルギーの消費、廃棄物の排出状況などを把握して、省資源、省エネルギー、廃棄物の抑制等の環境に与える負荷の低減を継続的に実施して行く環境保全活動に自主的、積極的に取り組み、バルブを提供することにより社会に貢献する。
2. 多品種が故の発想から脱却し、エネルギー消費を抑える生産及び使用原材料削減に向けた環境配慮型の製品作りを推進して増益につなげる。
3. このために環境マネジメントシステムを確立し、見直しを行って、その継続的な改善及び環境汚染の予防を行い維持する。
4. 関連する環境の法規、条例及びその他の規制事項を遵守する。
5. 全員参加による環境保全活動を実行する。

2019年7月5日

東工・バレックス株式会社

取締役社長 横山達也

■環境経営目標

2025年度の環境経営目標は2022年度から2024年度の3ヶ年計画の実績と、同期間内の売上、受注見通し、設備動向や人的要素、調整後排出係数の見直しなどを踏まえた上で、2024年度までの環境負荷実績より可能な限り削減する目標として3ヶ年の計画を設定し取り組んで参りました。今後年度が進むに際して目標値をそれぞれ2%削減して一步目標達成を目指すことと致しております。

また、製品・サービス（本業）に関しては社内に起因する不適合15件以下を目標として、不適合に因るエネルギーや素材（材料や部品など）の削減及び納期遵守を含めた品質向上と合わせて進めてまいりました。

環境経営目標 (実数値)			2025年度					2026年度	2027年度
			全社	本社・工場	福島工場	大阪営業部	目標の評価	全社	全社
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂ /年		123,279	60,644	53,338	9,297	妥当	119,580	115,993
電力使用量 (実数)	kWh		251,800	110,000	130,000	11,800	妥当	244,246	236,919
化石燃料 使用量 (実数)	ガソリン	L	10,500	7,500	1,200	1,800	妥当	10,185	9,879
	灯油	L	270	120	150	—	妥当	262	254
	プロパンガス	kg	15.0	15.0	—	—	妥当	14.6	14.1
廃棄物排出量	kg/年		5,980	3,400	2,500	80	妥当	5,801	5,627
一般廃棄物 (市区廃棄)	kg		1,180	600	500	80	妥当	1,145	1,110
産業廃棄物	kg		4,800	2,800	2,000	0	妥当	4,656	4,516
水使用量	m ³ /年		1,000	800	200	—	妥当	970	941
化学物質使用量	kg/年		95	95	—	—	妥当	93	91
本業に関する目標	—		社内に起因する不適合年間15件以下				妥当	*1	*1

※2025年度からの目標設定に際して調整後排出係数を見直しました。本社・工場は丸紅新電力から東京電力に供給元変更があり0.39 kg-CO₂/kWh、大阪営業部が関西電力：0.434 kg-CO₂/kWh、福島工場が丸紅新電力：0.386 kg-CO₂/kWh、(いずれも2023年12月22日公表値)を使用することに致しました。

又、大阪営業部の水使用量は、テナント入居のため個別使用量の把握が出来ませんので目標設定致しません。

***1**：製品・サービス（本業）に関する目標：

2025年度の結果として社内に起因する不適合数が減少したことを受けて、2026年度の当該目標はQMSと引き続き整合させることとし「社内起因不適合年間12件以下」と致しました。

また、2027年度に関しては2026年度の途中経過や結果を踏まえて再度検討の上決定する予定です。

●環境経営目標の担当部署と主管部署及び責任者

環境経営目標を達成するための担当部署は、それぞれの業務に携わる全ての部署となります。そのためこれを主管する部署及び責任者はそれぞれ拠点ごとの次のものとします。

環境目標の項目		主管部署	責任者
二酸化炭素排出量	電力消費	総務部 製造二部 大阪営業部	総務部長 製造二部長 大阪営業部長
	ガソリン消費	東京営業部 製造二部 大阪営業部	東京営業部長 製造二部長 大阪営業部長
廃棄物排出量	一般廃棄物	総務部 製造二部	総務部長 製造二部長
	産業廃棄物	製造一グループ 製造二グループ	製造一グループリーダー 製造二グループリーダー

水 使 用 量	総務部 製造二部	総務部長 製造二部長
化 学 物 質 使 用 量	製造一グループ 製造二グループ	製造一グループリーダー 製造二グループリーダー
(グ リ ー ン 購 入)	業務グループ 製造二グループ	業務グループリーダー 製造二グループリーダー
製 品・サ ー ビ ス (本業)	技術開発部 (注)	技術開発部長 (注)
古 紙 の リ サ イ ク ル	総務部	総務部長

注：顧客の窓口として東京営業部（部長）及び大阪営業部（部長）が主管

■主要な環境経営計画

当社は、環境省が策定したエコアクション21：2017年版の要求事項に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、PDCAの管理サイクルを回して環境への取組を行っております。

環境目標を達成するための環境活動の主な計画内容は、当社の全組織でそれぞれの業務に携わる部署が1年間（2025年2月1日～2026年1月31日）を通して次のことを実施してまいりました。

1. 二酸化炭素排出量を抑制する取組	(1) 昼休みや照明が不要な区域の消灯を実施、LED照明の維持。 (2) 冷房及び暖房温度の基準を各々28℃及び22℃とし、風量調整も行う。 (3) 空調機はフィルターの定期的な清掃を行う。 (4) 公共の交通機関の利用を促進しガソリンの消費を抑える。 (5) 工場内の有効稼働に努め電力消費を抑える。 (6) パソコン、コピー機等のOA機器は夜間、休日には主電源を切る。
2. 廃棄物排出量を抑制する取組	(1) コピーを行う際に可能な限り両面コピーを行う。 (2) 使用済み用紙の裏紙を使用する。 (3) 使用済み封筒を社内便封筒にして活用する。 (4) 電子メールの利用や電子文書の適用を拡大してペーパーレスを図る。 (5) OA機器のプリンタートナーは、再生品を使用する。 (6) 資源ごみはリサイクルされるように適正処理を進める。
3. 水使用量を抑制する取組	(1) 水道配管から漏洩していないことを定期的を確認する。 (2) 循環型流量試験装置を出来る限り使用する。
4. 化学物質使用量を抑制する取組	(1) 塗料の使用量を適正把握し廃棄塗料を最小限に抑える。 (2) 可能な限り有害重金属を含まない塗料を使用する。 (3) 吹付作業時の噴霧圧力を適正化する。 (4) SDS(安全データシート)による管理を行う。
5. 製品・サービス(本業)に関する環境配慮への取組	(1) 顧客要求に従った納入製品の修理を行い、製品寿命を延ばすことで社会的な廃棄物排出量を抑制する。 (2) 製品に関する不適合品及びクレームを減らし廃棄物排出量を抑制する。 (3) 製品寿命の長い製品設計に努める。 (4) 再生資源・再生部品の使用やリサイクルしやすい製品設計に努める。 (5) 製品の軽量化(機種限定)による資源使用量の削減に努める。 (6) 顧客内にて当社が行うメンテナンスにおいて、交換した旧部品の持帰りを削減し、廃棄物排出を抑制する。
6. 古紙のリサイクルへの取組	本社では江戸川区エコ・オフィス協力会制度に参画した古紙リサイクルを実施する。福島工場及び大阪営業部においても古紙リサイクルに取り組み始めた。
7. 品質目標の達成と伴った取組	上記5(2)に加えて、仕事のやり直しや不要な拠点間移動によるエネルギー消費の無駄を減らす。
8. グリーン購入に関する取組	(1) 購買品の梱包材を最小限に削減する、又は再利用する。 (2) 適用可能な購買品は” 通い箱 ” を用いた購買方法を利用する。

■環境経営目標及び実績

当社における2025年度の実績は次の通りとなり、全社及び各事業所別に目標（上段）と実績（中段）並びに目標比（下段）を記載し、各数字の右欄には目標に対する達成状況を○若しくは×で示しています。

		全社		本社・工場		福島工場		大阪営業部	
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂ /年	123,279	×	60,644	×	53,338	×	9,297	×
		130,040 (105.5%)		63,765 (105.1%)		56,838 (106.6%)		9,436 (101.5%)	
電力使用量（実数）	kWh	251,800	×	110,000	×	130,000	×	11,800	×
		273,475 (108.6%)		121,823 (110.7%)		139,482 (107.3%)		12,170 (106.6%)	
化石燃料使用（実数）	ガソリン	L	10,500	○	7,500	○	1,200	○	1,800
			9,587 (91.3%)		6,839 (91.2%)		959 (49.7%)		1,789 (116.6%)
	灯油	L	270	×	120	×	150	×	—
		441 (163.3%)		131 (109.2%)		310 (206.7%)			
	プロパンガス	kg	15.0	×	15.0	×	—	—	
		16.1 (107.3%)		16.1 (107.3%)					
廃棄物排出量	kg/年	5,980	×	3,400	×	2,500	○	80	○
		9,904 (165.6%)		5,144 (151.3%)		4,698 (187.9%)		62 (77.5%)	
一般廃棄物（市区廃棄）	kg	1,180	×	600	×	500	×	80	○
		1,824 (154.6%)		1,224 (204.0%)		538 (107.6%)		62 (77.5%)	
産業廃棄物	kg	4,800	×	2,800	×	2,000	×	0	○
		8,080 (168.3%)		3,920 (140.0%)		4,160 (208.0%)		0 (—)	
水使用量	m ³ /年	1,000	○	800	○	200	○	テナント入居のため個別使用量の把握は不可	
		728 (72.8%)		565 (70.6%)		163 (81.5%)			
化学物質使用量	kg/年	95	○	95	○	0	○	—	
		66.3 (69.8%)		66.3 (69.8%)		0 (—)			
本業に関する目標	8ページ（4）項及び（5）項を参照下さい								

注) 二酸化炭素排出量についての購入電力の調整後排出係数：（2023年12月22日公表値）

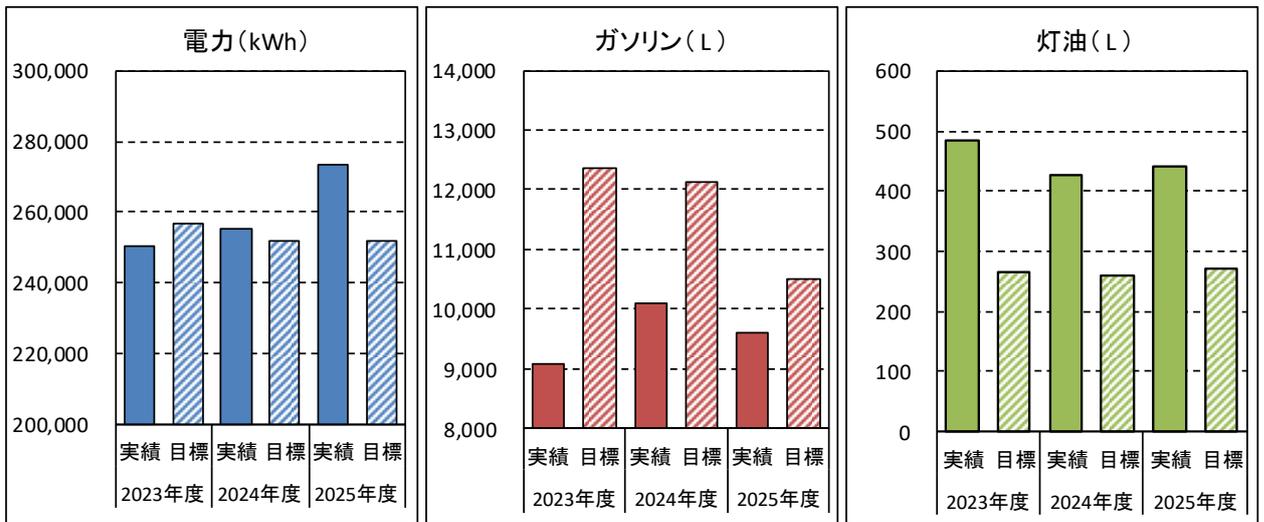
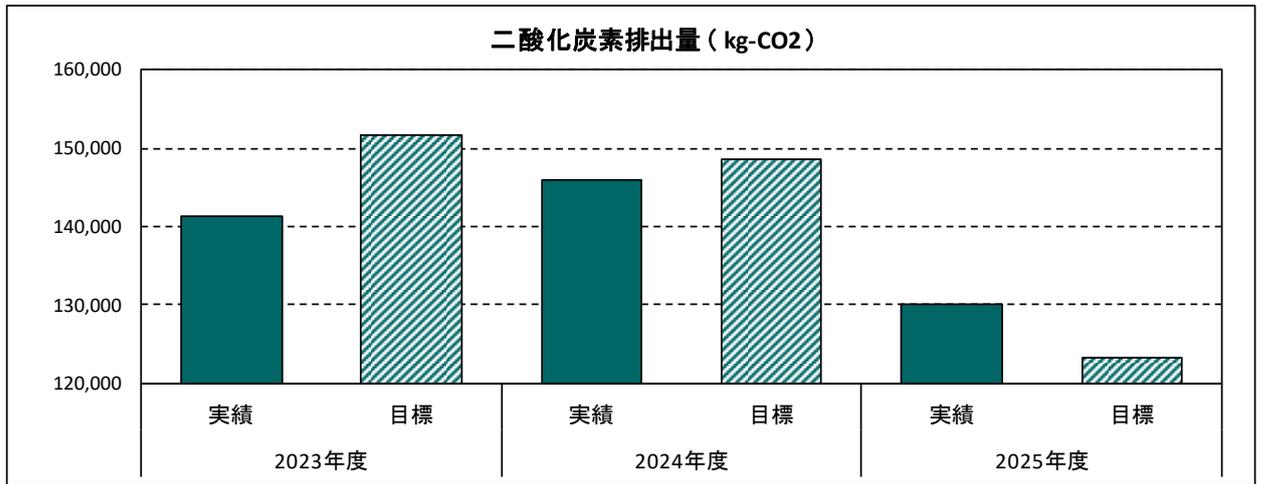
東京電力：0.39 kg-CO₂/kWh（本社・工場）

丸紅新電力：0.386 kg-CO₂/kWh（福島工場）

関西電力：0.434 kg-CO₂/kWh（大阪営業部）

●品質目標達成に伴わせた環境配慮：8ページ（6）項を参照下さい。

上表の通り2025年度の目標値に対する結果は、二酸化炭素排出量が105.5%、廃棄物排出量が165.6%、水使用量は72.8%、化学物質使用量は69.8%という結果となり、それぞれの目標値と実績の推移を3年分で比較して図示（化学物質使用量除く）致しました。



(1) 二酸化炭素排出量は減少となりましたが、各項目の実数を比較した場合に電力消費量は2023年度以降増加しており、特に昨年度は受注増加となり尚且つ加工や溶接工数、試験検査工数の掛かるJOBが多かったことで本社・工場で5.2%、福島工場で9.6%の増加となりました。受注増の状況においてやむを得ないと判断しておりますが作業効率の改善を図って、社内に起因する不適合やクレーム対応による不必要な電力消費をしないように引き続き取り組んでいくことになります。

ガソリン使用量は前年度から全社で5%ほど削減となりました。顧客への訪問機会を増加させている中で削減出来たことは非常に良い結果であると考えております。前年度の東京営業部に導入したハイブリッド車に続いて大阪営業部でも走行距離が過大であったことを機にハイブリッド車へ1台更新したことも使用量削減に寄与したと思います。

引き続き各員が今まで以上にエコ運転の実施や公共交通機関の利用促進を推進し、燃料費が下がったからと油断せずコスト意識を併せ持ち使用量削減を図って参ります。

灯油は本社・工場及び福島工場の一部継続使用していることから適切な使用を心掛けて参ります。

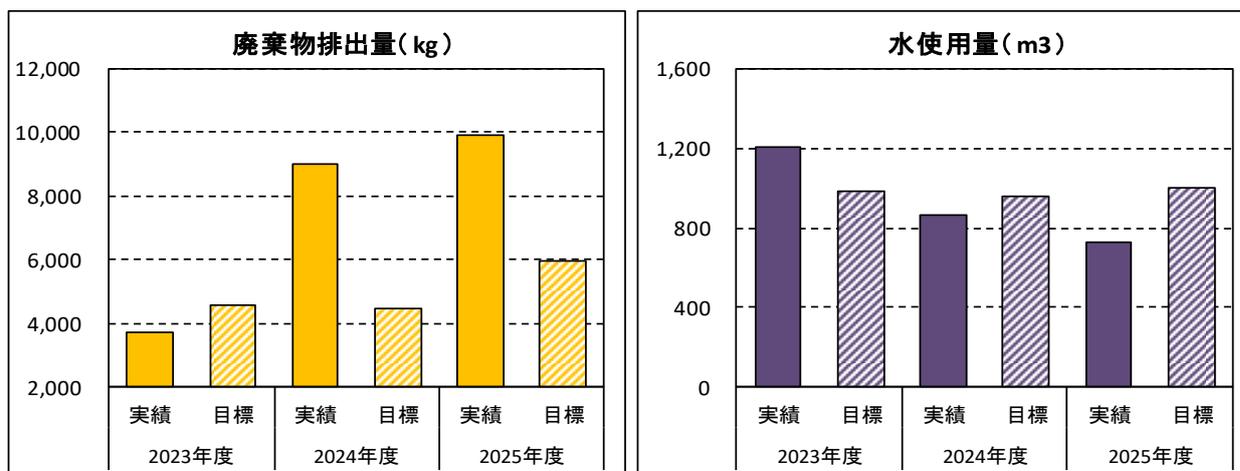
二酸化炭素排出量削減に向けては電力消費がキーポイントになると考えており、福島工場内照明のLED化も完了して以降は日頃の地道な省エネルギーとコストの両面を意識して、更には引き続き改善活動を通じて使わずに済むエネルギーを消費しないよう取り組んで参ります。

(2) 廃棄物排出量については一般廃棄物が約10%減少した反面、産業廃棄物は16%増加し全社の廃棄物排出量は10%増加致しました。これは前年度に続き福島工場内に保管していた旧木型などを処分したことと、本社・工場でも場内の不要な材料やリサイクル不可のパレットや木枠などを処分したことによるものです。今後も工場内の整理整頓を進めると同時に廃棄物を発生させない様に取り組んで参ります。

機密書類の溶解処理は古紙リサイクルとしておりますので廃棄物に計上しておりませんが、2024年度の1,190kgから1,310kgと増加しておりリサイクルへの取り組みとしては良好ですが、不適合、誤記、作成ミスなど不必要な紙の使用量自体を減らす工夫も必要と考えております。

参考ですが各所でのリサイクル量は、本社・工場が520kg、福島工場が610kg、大阪営業部が180kgとなりました。

(3) 水使用量に関しては、日頃の漏水防止及び止水の徹底は継続しております。部品の洗浄工程においても循環式へと変更したこともあり使用量削減に繋がっておりますが、今後も超音波洗浄を要する機種が増加するとの予測において洗浄機自体の増設などの検討も進めておりますので今まで以上に節水意識を持ち減少傾向が継続出来るよう積極的に取り組んで参ります。



(4) 製品・サービスの環境配慮については、納入製品の修理を行うことで製品寿命を延ばし、社会的な廃棄物排出量を抑制していくという定性目標で進めておりますが、2025年度は売上高の10.4%がこの取り組みに該当しユーザーにおける廃棄物排出量削減に対して引き続き良い結果に繋がっていると評価しており、サーキュラーエコノミーにつながるものとして継続して参ります。

尚、2024年度より売上比で1.2%下がっておりますが、売上高の増加によって割合が減少したものです。

(5) 製品・サービス（本業）に関する2025年度の目標は、「社内起因する不適合15件以下」として引き続き品質マネジメントシステムの目標と関連付けることに致しました。以前は「ゼロ」を目標としておりましたがまずは達成可能な数値として取り組むことに変更しておりました。

結果は21件で一昨年の15件よりも増加することになり残念な結果となっております。売上増加に伴う作業量の増加に比例して件数が増えることにならないよう、また不適合内容の半数が寸法に関することであるため各工程のリリース前の確認を怠らないことを意識付けしていきます。不適合などによる材料ロスとなる再製作、それに掛かるエネルギー消費を減少させるべく品質マネジメントシステムと連動して不適合及びコストの削減に繋がるよう取り組んで参ります。次年度の目標は、2026年度の品質目標と合わせた「社内起因不適合年間12件以下」と更に一步進めた目標と致しました。

(6) 2025年度の品質目標は「社内起因不適合年間15件以下」として取り組みましたが、結果は上記の通り21件となり、その原因の多くがヒューマンエラーであることから、発生したエラーの原因追及と是正処置を徹底して再発防止を図ることが必要であります。それが不必要なエネルギー消費の削減につながると考えております。

(7) グリーン購入（環境に配慮した購買）については、今まで取り組んできた購買品の梱包材を最小限にすることと新規購買先にも同様に梱包材削減を依頼しております。また定着していた通い箱による受け入れが一旦中断されて段ボール梱包での納入に変更されてはいますが、今一度見直して廃棄物排出削減に繋げていくことと致します。

当社製品は、多品種・少量製品であり出現する不適合事象についても多種多様でまとまったものでもなく、それらの処理に関わる環境負荷項目の排出量を明確にできない現状に変わりはありませんが、引き続き環境と品質の目標達成の二本立てによる継続的な環境に与える負荷の低減を図って行きたいと考えております。

■環境経営計画の取組結果とその評価、2026年度の取組内容

環境目標を達成するために2025年度は、上述した主要な環境活動計画に従い、1年を通して環境活動の取組を行ってきました。2025年度の取組結果と2026年度の取組内容を次に示します。

各項目の評価は、○：良好（概ね定着し実行されている）、△：もう一步努力が必要、×：要変更 or 改善 で表しております。

取組項目	取組内容（要約）	結果及び評価	2026年度の取組及びコメント
1. 二酸化炭素排出量を抑制する取組	(1) 不要照明の消灯	○	継続 （一部で人感センサー付に変更し消灯忘れを防止している）
	(2) 冷暖房温度の設定基準を守る	△	こまめな冷暖房の温度調整と風量調整を行う。
	(3) 空調機フィルターの定期的清掃	○	継続
	(4) ガソリン消費の抑制	○	日頃からエコ運転を心掛けると共に、公共交通機関の利用を意識する。 車両更新時には低燃費車や電動車両の採用を積極的に行う。
	(5) 工場内の電力消費の抑制	○	継続
	(6) O A機器主電源の切断	○	継続
	(7) LED照明の使用	○	継続
	(8) 電力消費量の可視化	○	既存のデマンド管理システムから時計型のデマンド監視機器を本社に導入後、消費量の可視化して消費量削減への意識付けを継続している。
2. 廃棄物排出量を抑制する取組	(1) 両面コピーの実施	○	継続
	(2) 裏紙用紙の使用	○	継続
	(3) 社内便封筒の活用	○	継続
	(4) ペーパーレスの拡大	×	作業ミスによる不要なコピーを増やさないために印刷前レビューの徹底と変更処理の削減。
	(5) 再生トナーの使用	○	継続
	(6) 資源ごみの適正処理	○	継続
	(7) メンテナンス時の交換部品持帰り削減	△	顧客での処分を依頼しているものの、了解されないことも多々ある。継続していく。
	(8) パレットや緩衝材の再利用	○	継続 （修理品納入時のパレットや緩衝材の再利用をする）
3. 水使用量を抑制する取組	(1) 水道配管からの定期的漏洩確認	○	継続
	(2) 循環式流量試験装置の使用	○	継続
	(3) 蛇口の止水徹底	△	ホースリール付きの蛇口は、使用後にコネクターを外す
4. 化学物質使用量を抑制する取組	(1) 廃棄塗料抑制及び使用量削減作業	○	継続
	(2) 有害重金属を含まない塗料使用	○	継続 （顧客指定塗料以外）
	(3) 吹付作業時の噴霧圧力を適正化	○	継続
	(4) SDSによる管理	○	継続
5. 製品・サービス(本業)に関する環境配慮への取組	(1) 納入製品の修理	○	継続
	(2) 不適合品の削減	△	発生した不適合品も手直しや再格付けをし、最大限使用する努力は継続する。 是正処置の有効性を確認し、再発防止と予防に繋げる。

5. 製品・サービス(本業)に関する環境配慮への取組	(3) 長寿命製品への設計対応	△	更に具体的な展開が必要になるも、相反する要素も多く継続して検討する。
	(4) 製品設計上の環境配慮	△	素材使用量削減のため、機種や部品の見直しを継続的に展開する必要がある。
	(5) メンテナンス交換部品の削減	△	継続
6. 古紙のリサイクルへの取組	古紙リサイクルの実施	○	継続 (リサイクル自体は良好だが、図面や仕様書などの枚数も多く、ヒューマンエラーによる変更処理を削減する努力が更に必要である)
7. 品質目標の達成に伴わせた取組	エネルギーや資源の無駄使いの削減	△	上記5項(2)でコメントした通り不適合やクレームに対処するために消費するエネルギーは無駄である。これらのエネルギー消費でコストであると認識しておきたい。
8. グリーン購入に関する取組	(1) 購買品梱包材の削減及び再利用	○	継続
	(2) “通い箱”の採用	×	梱包材の再利用は継続、通い箱は一旦中断しているが再度コスト面と時間的要素を再検討することになります。

2017年版ガイドラインに準拠したE A 2 1による環境への取り組みを全組織において実施していることは環境保全のみならず様々なコスト削減や品質向上と関連し、経営に良好な結果を与えることと考えております。

現状は各目標値に対して未達成があるものの、それぞれの要因は概ね分析されていることから全員参加による各使用量の削減に努め環境負荷低減と環境保全に取り組むことと致します。

■環境関連法規等の遵守状況の確認とその評価

当社は、環境関連法規及び該当する場合でのその他の環境関連要求事項を一覧表にまとめて、これらの遵守状況及び法規等の改廃の有無などを毎年1月に確認しております。

その結果を踏まえて遵守状況については良好と評価しております。

当社に対して直接に関わる義務事項が生じる環境関連法規等を次に示します。

直接に義務事項が生じる環境関連法規等	該当する 主要な項目	遵守状況 の 確認	評価	該当事業所		
				本社・ 工場	福島 工場	大阪 営業部
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物管理 マニフェスト管理 産業廃棄物の 保管管理	良好	適合	○	○	(○) 注1
下水道法	配水設備設置	良好	適合	○		
浄化槽法	し尿処理	良好	適合		○	
悪臭防止法	各地域規制基準	良好	適合	○	○	○
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	塗料管理	良好	適合	○		
福島県生活環境の保全等に関する条例 (騒音規制法)	野焼きの禁止 切断機設置届	良好	適合		○	
いわき市廃棄物の減量及び 適正処理等に関する条例	廃棄物排出 抑制・減量	良好	適合		○	

大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例	廃棄物減量推進及び適正処理	良好	適合			○
消防法施行令	消火器設置 (少量危険物貯蔵)	良好	適合	○	○	
東京都火災予防条例	少量危険物貯蔵	良好	適合	○		
労働安全衛生法	作業環境測定 SDS管理	良好	適合	○ ○	○ ○	
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律 注2	排出ガス抑制 (フォークリフト)	良好	適合		○	
高圧ガス保安法	高圧ガス製造届	良好	適合	○		
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 (フロン排出抑制法)	・フロン類廃棄 (エアコン、 カーエアコン) ・フロン漏洩の 兆候把握の 定期点検 (年4回実施)	良好	適合	○	○	○
特定家庭用機器再商品化法	家電リサイクル	良好	適合	○	○	○
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律	社屋の増築、解体	良好	適合	○	○	
使用済自動車の再資源化等に関する法律	廃車	良好	適合	○	○	○

注1：大阪営業部については、テナント契約のため廃掃法の直接適用は受けません。

注2：本社・工場では2006年10月1日前に製作された車両を使用していましたが、2021年1月に電動タイプに更新したため非該当と致しました。

■環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規への違反はありません。なお、関係当局からの違反等の指摘は、過去3年間ありません。また、訴訟等も同様に過去3年間に1件もありませんでした。

■代表者による全体評価と見直し・指示

当社の環境マネジメントシステムの全体の取組状況を社長が「EMS見直し記録」に記録し評価を行い、全般的な見直しを実施した結果で、「エコアクション2.1ガイドライン」の要求事項に適合し効果的に実施され、維持されており、システムが引き続き、適切であり、妥当かつ有効であるものと評価しております。

また、2025年6月に実施された中間審査では1件のA判定を受けました。

◇改善事項1件：福島工場に設置されているエアドライヤー付きコンプレッサーは「第一種特定製品（冷媒HFC）」と記載あり。当該機器の再確認を実施の上、必要に応じて既存のエアコン点検表を「第一種特定製品簡易点検表」もしくは「業務用エアコン・コンプレッサー簡易点検表」として対応のこと。

この審査内容を踏まえ当社の環境マネジメントシステムは効果的に維持されているものと評価しております。引き続き品質マネジメントシステムと共通した本業に関する目標を設定して、その達成に向かいつつ無駄なエネルギー消費ではなく必要なエネルギーを有効に消費することを意識して環境経営方針（重点施策）を「使うエネルギーを削減すると同時に、使わずに済むエネルギーを消費しないこと」に変更し、生産台数増加の対応と増加した社内起因する不適合の減少に向けて品質マネジメントシステムと同調し利益を残す活動につなげることを2026年の年度初めに全社員へ伝達しております。

2026年度スタート時における環境経営目標については3ヵ年計画の2年目となり、環境経営計画（取組内容）及び環境マネジメントシステム等については2017年版ガイドラインに準拠させマニュアル並びに関連規格などの見直し・改訂が完了しており、年度の見直し記録に於いても問題ないことを確認していることに加えて実施体制も現状を継続することから変更の必要性が無いものと判断しております。

以上